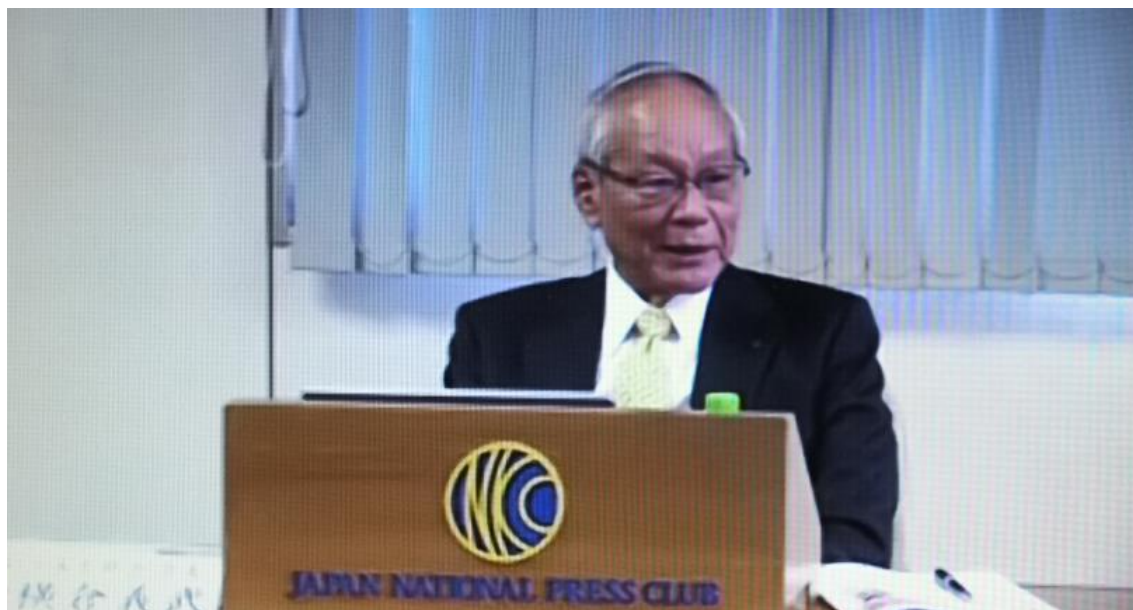


「危機意識もっと持つべきだった 新型コロナで横倉義武日本医師会会長」

横倉義武日本医師会会長が4月17日、インターネットを介して記者会見し、感染症に対する危機意識を医師会、政府とも持つべきだったとの反省を示した。横倉会長は、海外諸国に比べ少なすぎるという指摘があるPCR検査についても「3月後半の時点で、できるだけ多くの人を検査する方向に切り変えた方がよかった」と対応の遅れを認めた。



日本医師会からインターネットを介して記者会見する横倉義武日本医師会会長

新型コロナウイルス感染症対策本部（本部長・安倍晋三首相）の下に設置された「新型コロナウイルス感染症対策専門家会議」（座長・脇田隆宇国立感染症研究所所長）は、2月24日に「新型コロナウイルス感染症対策の基本方針の具体化に向けた見解」を公表している。この中でPCR検査については、「現在、全ての人にPCR検査をすることは、このウイルスの対策として有効ではない」との考え方を示した。「設備や人員の制約のため、全ての人にPCR検査をすることはできない」とも記して、「急激な感染拡大に備え、限られたPCR検査の資源を重症化の恐れのある方の検査のために集中させる必要がある」と言い切っていた。

さらに3月19日に公表した「新型コロナウイルス感染症対策の状況分析・提言」の中でも、「クラスター（患者集団）の早期発見・早期対応」と、「患者の早期診断・重症者への集中治療の充実と医療提供体制の確保」など3本柱からなる基本戦略を「さらに維持、必要に応じて強化し、速やかに行う」と2月24日の見解で示した考え方を変えていない。

横倉会長は、クラスターを早期に発見し、重症者の特定を急ぐ目的にPCR検査を集中さ

せた初期の対応は適切だったと認める一方、「感染経路が不明な感染者が半分出てきた 3 月後半の時点で、できるだけ多数の人たちを検査する方向に切り変えた方がよかった」と語った。「医師は感染の疑いが強いとみて検査を依頼するのだから、こうした要請に応えられる状況をつくっておくべきだった」と指摘している。PCR 検査を求めたものの保健所が対応しなかったことに対する不満が医師たちから出ていたことも明らかにした。

一方、PCR 検査が少なかった背景にはさまざまな要因があったことも横倉会長は指摘している。まず検査する検体を採取する際に必要な N95 マスクやフェイスシールドなどの感染防護資材が不足していたため多くの検体採取ができなかった。帰国者・接触者相談センターが置かれている保健所職員の数が減らされている。(横倉会長の地元、神戸市を抱える)兵庫県では、20 年前に県内に 20 近くあった保健所が現在は 8 カ所しかない。さらに民間の衛生検査所も PCR 検査に対応できる人手が十分になかった。こうした実態を挙げて横倉会長は「感染症に対してわれわれ医師も国も常に準備しておかなければならないという危機意識を持つべきだった、という思いはある」と反省の意を示した。

日本医師会は政府が新型コロナウイルス感染症対策本部を立ち上げる 1 月 30 日に先立つ 1 月 7 日に「中華人民共和国湖北省武漢市における非定型肺炎の集団発生に係る注意喚起について」という通知を出している。以来、都道府県医師会を通じ医療機関などへの情報提供を頻繁に行っている。2 月 19 日には、毎日の生活で気を付けることなど新型コロナウイルスに関する情報を国民に直接伝えるメッセージ「新型コロナウイルス感染症の正しい理解のために」をホームページ上に掲載した。

安倍首相は 2 月 27 日に、全国全ての小中学校、高等学校、特別支援学校に対し一斉休校を要請した。この日にも、マスク、手袋、防護具、消毒薬など医療資機材の確保と迅速な配備や、医師の判断による PCR 検査を確実に実施する体制の強化などを求める要望書を横倉会長が首相に手渡している。さらに翌 28 日には、学校一斉休校が医療現場に負担増となること見越した要望書を加藤勝信厚生労働相と萩生田光一文部科学省に手渡した。この中で、医師や看護師などが子供を安心して預けられる体制の構築や財政支援を求めている。実際、その後、医療従事者が保育施設から子供を預かることを拒否され、仕事を休まざるを得ないといった事態などが実際に起きた。



安倍首相に要望書を手渡す横倉義武日本医師会会長（左から3人目）＝2月27日、首相官邸（横倉会長記者会見資料から）

4月1日には「医療危機的状況宣言」を発表し、医療従事者の感染の恐れが高まっているなど医療現場の危機的状況に注意喚起し、国民に感染防止対策や適切な受診行動を求めている。PCR検査についても、保健所を通さないと検査が受けられない状況を改善するため、地域の医師会が中心となって新たなPCR検査センター設立を目指す活動も始めている。横倉会長の記者会見が行われた同日17日には、東京都医師会が、近日中に都内にPCR検査センターを10カ所程度開設することを記者会見で明らかにした。

新型コロナウイルス感染症対策で急がれるワクチンの早期開発に関し、審査の柔軟な対応と開発に必要な財政支援を求める要望書と、抗体検査の速やかな普及を求める要望書も3月27日と4月10日にそれぞれ加藤厚生労働相に手渡している。抗体検査は、いったん感染した人が免疫を獲得したかどうか、つまり以後は感染の心配がないかどうかを確認できる手段として、今後の対策にとって重要とみられている。採血によって行う抗体検査はPCR検査に比べると医療従事者の感染リスクも小さい。記者会見で横倉会長は、抗体検査の普及を急ぐ重要性も強調した。

横倉会長の記者会見が行われた前日の16日、安倍首相はこれまで7都府県を対象にしていた緊急事態措置の実施区域を全都道府県に拡大する新たな緊急事態宣言を発表した。この対応に対し、横倉会長は「感染症対策は、最初に大きく網をかぶせるのが基本」と評価した。さらに、現場の不足感がまだ大きい医療防護具の生産について産業界の協力が得られつつあることを挙げ、「現場に早く届く仕組みをつくってもらえれば、緊急事態措置が全国に広がって感染者が少々増えても対応できるのではないか」との見通しを示した。



司会者（右）の質問に答える横倉義武日本医師会会長（YouTube 会見動画から）

横倉会長の記者会見は、新型コロナウイルス感染対策のため日本医師会と事前登録した日本記者クラブ会員と報道機関記者のパソコンをインターネットで結んで行われた。質疑は、横倉会長の記者会見に同席した司会者がパソコンから送信された日本記者クラブ会員や報道機関記者の質問を取り次ぐ形で行われた。

日文 小岩井忠道（JST 客観日本編集部）

関連サイト

日本記者クラブ「『新型コロナウイルス』横倉義武・日本医師会会長」

<https://www.inpc.or.jp/archive/conferences/35644/report>

同「YouTube 会見動画」

<https://www.youtube.com/watch?v=Dn58KTC55tE&feature=youtu.be>

新型コロナウイルス感染症対策専門家会議「新型コロナウイルス感染症対策の基本方針の具体化に向けた見解」（2月24日）

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/newpage_00006.html

日本医師会メッセージ「新型コロナウイルス感染症の正しい理解のために」

http://dl.med.or.jp/dl-med/teireikaiken/20200217_1.pdf

日本医師会・日医ニュース「『医療危機的状況宣言』を発表」

<http://www.med.or.jp/nichiionline/article/009242.html>